

事業年報

(建設業)

令和元年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況	・ ・ ・	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	・ ・ ・	1
(3) 掛金の収納状況	・ ・ ・	1
(4) 退職金の支給状況	・ ・ ・	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	・ ・ ・	1
(6) 資金の運用状況	・ ・ ・	2
(7) 決算状況	・ ・ ・	2

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	・ ・ ・	3
2 加入促進強化月間実施要綱	・ ・ ・	8
3 表 彰	・ ・ ・	10
<付表>業務日誌	・ ・ ・	11

統計諸表

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)業務取扱状況	・ ・ ・	12
(第2表)都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	・ ・ ・	13
(第3表)都道府県別共済手帳更新状況	・ ・ ・	14
(第4表)都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	・ ・ ・	15
(第5表)都道府県別共済手帳返納状況	・ ・ ・	16
(第6表)月別掛金収納状況	・ ・ ・	17
(第7表)都道府県別・年度別掛金収納状況	・ ・ ・	18

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

(第8表)基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	19
(第9表)資産管理状況	・ ・ ・	20
(第10表)資産運用状況	・ ・ ・	21
(第11表)預託融資実施状況	・ ・ ・	22

ロ. 特別給付経理

(第12表)基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	23
(第13表)資産管理状況	・ ・ ・	24
(第14表)資産運用状況	・ ・ ・	25
(第15表)(参考)金利の推移	・ ・ ・	26

(3) 退職金等の給付

(第16表)都道府県別退職金支給状況	・ ・ ・	27
(第17表)退職金支給状況	・ ・ ・	28
(第18表)支給事由別退職金支給状況	・ ・ ・	28
(第19表)退職者証紙貼付月数別状況	・ ・ ・	28

(4) 移動通算

(第20表)移動通算受入・繰入状況	・ ・ ・	29
-------------------	-------	----

組 織

1 機構の組織

2 役員等

(1) 役 員	・ ・ ・	31
(2) 参 与	・ ・ ・	32
(3) 運営委員	・ ・ ・	33
(4) 評議員	・ ・ ・	34
(5) 支部長	・ ・ ・	36
(6) 大手懇談会委員	・ ・ ・	38

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

(1) 運営委員会及び評議員会	・ ・ ・	39
(2) 参与会	・ ・ ・	39
(3) 大手懇談会	・ ・ ・	40

金融機関に対する業務委託

・ ・ ・	41
-------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨て(但し、第8表及び第12表は四捨五入)しているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

令和元年度における共済契約者の加入は 5,856 所、脱退は 6,207 所であり、年度末現在で 171,711 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 255 所（4.2%）の減少、脱退は 1,129 所（22.2%）の増加となっており、年度末現在では 351 所（0.2%）の減少となっている。

一方、被共済者の加入は 113,293 人、脱退は 132,412 人であり、年度末現在で 2,169,772 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 4,565 人（4.2%）の増加、脱退は 9,243 人（7.5%）の増加となっており、年度末現在では 19,119 人（0.9%）の減少となっている。

共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、令和元年度中に更新された共済手帳は、641,880 冊、返納された共済手帳は、9,473 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 12,596 冊（2.0%）の増加、一方の返納数を前年度と比較すると 199 冊（2.1%）の増加であった。

(2) 掛金の収納状況

令和元年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、55,810,625 千円となっており、前年度に比べて 869,604 千円（1.6%）の増加であった。

(3) 退職金の支給状況

令和元年度における退職金の支給件数は 56,853 件で、その金額は 51,324,921 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 857 件（1.5%）の増加、支給金額を前年度と比較すると 1,106,385 千円（2.2%）の増加であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 902,765 円となっており、前年度に比べて 5,942 円（0.7%）の増加となっている。最高支給額は 11,107,848 円（ただし、過去最高は平成 30 年度の 12,647,736 円）であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、15,380 件を数えている。

(4) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 令和元年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 717 件、金額で 641,099 千円、林業退職金共済事業より 13 件、金額で 7,245 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,967 件、金額で 1,387,742 千円、林業退職金共済事業へ 11 件、金額で 5,552 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 109 件、金額で 10,330 千円であった。

(5) 資金の運用状況

① 給付経理

令和元年度末における運用資産残高は 986,584,024 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 4,722,804 千円、決算運用利回りは△0.32%であった。

② 特別給付経理

令和元年度末における運用資産残高は、30,946,777 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 95,646 千円、決算運用利回りは△0.63%であった。

(6) 決算状況

① 給付経理

令和元年度における収入総額は、62,167,084 千円となった。

収入は、業務収入 60,411,653 千円、業務外収入 13,615 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 648,345 千円、国庫補助金収入 1,093,470 千円である。

一方、支出総額は 54,502,661 千円となった。

支出は、退職給付金等 50,049,534 千円、業務経費 249,543 千円、業務経理へ繰入 2,810,288 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 1,393,295 千円である。

① 特別給付経理

令和元年度における収入総額は、672,487 千円となった。

収入は、業務収入 672,021 千円、業務外収入 465 千円である。

一方、支出総額は、1,386,686 千円となった。

支出は、退職給付金等 1,182,932 千円、業務経費 5,899 千円、特別業務経理へ繰入 197,854 千円である。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

令和元年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

1. 加入促進対策の強化

- (1) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、元請事業主（大手）を直接訪問又は文書にて、制度への加入指導を依頼する。
また、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等の場を捉え制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
さらに、研修会、各種大会、行事等あらゆる機会を通じたパンフレットの配布を併せて依頼する。
 - ロ 支部は、既加入の元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。
- (2) 建設産業団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、建設産業団体を訪問し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 支部は、都道府県建設業協会その他の建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を依頼する。
- (3) 公共発注機関、旧公団等及び民間発注者団体を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問又は文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する建設事業主及び受注業者を通じた下請事業主への加入指導及び制度普及、活用を依頼する。
 - ロ 本部は、旧公団及び民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等に併せ、文書により、工事を請け負う建設事業主に対して制度の普及、活用が図られるよう依頼する。
- (4) (1)～(3)以外に、未加入事業主に対する加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、経営事項審査受審業者リストを基に、「未加入業者検索システム」により未加入の大臣・知事許可業者を抽出し、ダイレクトメールにより加入勧奨を行う。
 - ロ 支部は、知事許可業者リストを基に、未加入の事業主に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。
- (5) 既加入事業主に対する追加加入要請を以下のとおり行う。

本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、又は加入・履行証明書発行の際及び関係書類送付などの機会をとらえ、新規雇用労働者の追加加入要請を行う。

(6) 建設労働者に対する制度の周知を以下のとおり行う。

イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、工事現場ごとに建設労働者へのパンフレット等の配布及び労働者向けポスターの掲示等を行うよう依頼する。

ロ 本部は、建設産業団体地方組織を通じて、傘下会員に対し、パンフレット等を配布する。

ハ 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し、広報コーナー等にパンフレット等の備付けを依頼する。

(7) 事務組合及び任意組合の活用を以下により推進する。

イ 本部は、建設産業団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。

ロ 支部は、建設産業団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立を要請する。

2. 制度の適正履行の推進

(1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。

(2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、現物交付及び貼付の円滑化を図るため、「就労実績報告書作成ツール」について説明会等を開催し普及徹底を図る。

(3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。

イ 本部は、過去2年間共済手帳の更新がなされていない共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」を送付し、一次調査を実施する。

一次調査の結果、証紙の現物交付を行っている共済契約者、履行意思がある共済契約者、履行意思がない共済契約者、無回答の共済契約者等に分類する。

ロ 支部は、一次調査において、無回答であった共済契約者等を対象に、二次調査を実施する。二次調査は、電話・訪問等により状況を調査し、結果を本部に報告する。

ハ 本部は、一次調査及び二次調査の結果得られた回答をもとに、次のように対応する。

・「履行意思あり」と回答した共済契約者に対し、文書により履行の徹底を要請する。

なお、次々年度においても履行がない場合は、解除予告を行ったうえで契約を解除する。

・「履行意思なし」と回答した共済契約者については、契約解除申請書を提出するよう要請する。

(4) 本部及び支部は、共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の事務処理の手引き」等により民間工事においても証紙の購入・現物交付・貼付を行うよう要請する。

(5) 長期未更新者に係る履行促進対策を、以下のとおり実施する。

イ 本部は、過去3年間共済手帳の更新がなされていない被共済者（長期未更新者）について、直近に更新手続きを行った共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度、長期未更新者調査票」を送付し、現況調査を実施する。

現況調査の結果、退職した者でかつ住所が判明した者については、直接被共済者あてに文書を送付し、退職金請求を勧奨する。

ロ 本部は、平成29年度に実施した「イ」の調査後、さらに2年間共済手帳の更新等の手続きがなされていない者でかつ住所が把握できている者に対し、退職金請求を勧奨する文書を送付する。

ハ 本部は、業界を引退している可能性が高い長期未更新者対策として、満75歳に達した長期未更新者でかつ住所が把握できている者に対し、退職金請求を勧奨する文書を送付する。

ニ 本部は、満70歳に達した被共済者でかつ住所が把握できている者に対し、掛金納付状況等の通知を行う。

ホ 本部は、イ、ロ及びハの調査において、住民基本台帳ネットワーク等の活用により、長期未更新者の住所の把握に努める。

支部は、生年月日未設定の者等に対し、手帳更新時に個別の点検を実施するとともに未設定者については画像情報と照合し情報を補正する。

ヘ 本部は、住所情報を把握していなかった被共済者について、直近に更新手続きを行った共済契約者に対し、住所情報の提供を要請する文書を送付し住所情報の把握に努める。

(6) 本部及び支部は、共済契約者に対し、業界専門紙、建設産業団体の広報誌(紙)で制度の適正履行の推進について周知するとともに、パンフレット、労働者用ポスター等を配布することにより、被共済者が建設業界を引退した場合、速やかに退職金の請求を行うよう要請する。

(7) 経営事項審査において、労働福祉の状況が「その他社会性等」の判断事項に含まれ、本制度への加入が加点点評価項目となっていることを踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。

イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の徹底及び証紙の現物交付の推進を市町村に対して指導するよう要請する。

ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対しては引き続きその励行を、未実施の市町村に対しては徴取の実施並びに証紙の現物交付の推進を要請する。なお、未実施の市町村に対しては直接訪問し要請する。

ハ 支部は、市町村に対して市町村公共工事契約業務連絡協議会（ミニ公契連）の場にお

いて制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。

ニ 本部は、旧公団等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認をするとともに受注業者より「発注者用掛金収納書」の徴取を依頼する。

(8) 「建退共現場標識」掲示の徹底を以下のとおり行う。

イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を要請する。

ロ 本部は、建設産業団体に対して、傘下会員にも標識の掲示するよう要請する。

(9) 本部及び支部、相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。

(10) 本部は、建退共制度加入に対する被共済者の意識を高め、制度の適正な履行確保を図るため、新規加入時に被共済者に対し、建退共制度に加入した旨の通知を行う。

(11) 退職金の確実な支払いを図るため、以下のとおり被共済者の重複加入のチェック等を実施する。

イ 支部は、新規に加入した被共済者の共済手帳の発行処理の際に氏名と生年月日が一致する被共済者の登録がある場合、共済手帳とともに「重複可能性調査票」を共済契約者へ交付し、本部は、その回答を調査すること等により重複加入を防止する。

ロ 本部は、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。

3. 広報、調査の活動

(1) ホームページによる制度紹介、広報資料や制度紹介用DVDなどの配布を以下のとおり行う。

イ 本部は、ホームページにおいて上記の制度紹介用動画を配信するとともに、最新情報、Q&Aの情報を提供し、事業主、被共済者等の要望への適切な対応を行う。

ロ 本部は、スマートフォンに対応するモバイルサイトにおいて、わかりやすい制度紹介を行う等利便性を高める。

(2) 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、広報コーナーへの備付けを要請するとともに、これら機関が発行する広報誌への制度に関する記事の掲載を依頼する。

(3) 本部及び支部は、業界専門紙及び建設産業団体の広報誌（紙）、テレビ・ラジオに対し、制度に関する記事及び広告の掲載を依頼する等広報活動を行う。

(4) 長期未更新者の縮減策として、マスメディアを活用した広報を実施する。

広報内容は、「建設業で2年以上現場作業に従事されたことがあって、まだ建退共に退職金を請求していない方を探しています。」とし、フリーダイヤルを掲載することによりご本人から直接情報をお寄せいただき、調査結果を文書にて回答することで、退職金の請求勧奨をする。

4. 加入促進強化月間の実施

(1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、制度説明を行うとともに、ポスター、パンフレット等の作成・配布、未加入事業主の訪問、業界専門紙、建設産業団体の広報誌（紙）、テレビ・ラジオによる広報を通じて加入促進対策を集中的に実施する。

(2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月に開催する。

5. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

6. その他(制度周知のための研修等)

本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者会議等において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続等について説明を行うとともに、事業主に対する加入の指導を要請する。

5 協力依頼機関・団体

(1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

(2) 金融関係団体

（一社）全国銀行協会・（一社）全国地方銀行協会・（一社）第二地方銀行協会・（株）商工組合中央金庫・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建設業退職金共済制度の加入促進を図るため、厚生労働省及び国土交通省の出席を得て、主な建設業団体を対象に「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催します。
- ② 元請事業主を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼します。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行います。
- ③ 公共発注機関・旧公団等に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導を要請します。
- ④ 民間発注者団体に対し、本制度のPR及び普及を図り、未加入事業所に対する加入勧奨が図られるよう依頼します。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、パンフレット等を備付・配付します。
- ⑥ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、積極的に制度説明を行うとともに、加入勧奨を行います。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を要請します。
- ⑧ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼します。
- ⑨ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な共済証紙の購入・貼付を要請するとともに、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図ります。なお、履行が不十分な共済契約者に対し、前述の適正な履行の確保を要請します。
- ⑩ 元請事業主と下請事業主との就労実績の報告を円滑に行えるよう開発した「就労実績報告書作成ツール」のPR及び普及を図ります。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人を表彰します。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア及び地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙（誌）において、本制度に関する広報を強化します。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、DVD・ホームページの活用等により、積極的な広報活動を行います。

3 表 彰

令和元年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所90件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	丹羽建設 株式会社 三共建設 株式会社	滋賀	サタ山善 株式会社
青森	株式会社 村上組 株式会社 平山建設	京都	前田工業 株式会社
岩手	株式会社 中村建設 畑田建設工業 株式会社	大阪	中川企画建設 株式会社 共和海建 株式会社
宮城	東華建設 株式会社 齋藤建設 株式会社	兵庫	株式会社 中川工務店 播磨土建工業 株式会社
秋田	株式会社 羽沢建設 株式会社 山庄建設	奈良	株式会社 西山工務店 株式会社 森本組
山形	笠原建設工業 株式会社 太田建設 株式会社	和歌山	鳳隆建設 株式会社 福興建設 株式会社
福島	株式会社 オーム電気 福島交安 株式会社	鳥取	サワタ建設 株式会社 株式会社 興洋工務店
茨城	小若建設 株式会社 株式会社 浅川建設	島根	有限会社 松原組 上原土木 有限会社
栃木	潮田建設 株式会社 野中建設 株式会社	岡山	株式会社 下山組 スリーコウ 株式会社
群馬	鶴川興業 株式会社 トーマー 株式会社	広島	大津建設 株式会社 株式会社 角栄組
埼玉	岩堀建設工業 株式会社 株式会社 沼尻電気工事	山口	共興建設 有限会社 波多野建設 株式会社
千葉	日進建設 株式会社 株式会社 川名工務店	徳島	株式会社 小野組
東京	長谷川体育施設 株式会社 株式会社 カトービルドシステム	香川	大洋舗装 株式会社 城北建設 株式会社
神奈川	株式会社 浅沼建設	愛媛	株式会社 久保建設 株式会社 広瀬建設
新潟	株式会社 石塚組 伊藤建設 株式会社	高知	株式会社 ダイリン 有限会社 金本組
富山	野原建設 株式会社 株式会社 府録組	福岡	濱崎建設 株式会社 川越建設 株式会社
石川	刀裨建設 株式会社 本建設工業株式会社	佐賀	株式会社 西九州道路 株式会社 陣内工務店
福井	株式会社 山本組 株式会社 高茂組	長崎	株式会社 小山建設 五島技建工業 株式会社
山梨	株式会社 地場工務店 奥山建設 株式会社	熊本	株式会社 小竹組 株式会社 吉村建設
長野	株式会社 大河建設 株式会社 宮下組	大分	株式会社 平成建設 株式会社 沖代建設工業
岐阜	株式会社 川瀬組 イビデングリーンテック 株式会社	宮崎	坂本建設 株式会社 株式会社 谷口重機建設
静岡	株式会社 若杉組 株式会社 石井組	鹿児島	山佐産業 株式会社 福地建設 株式会社
愛知	山田建設 株式会社 神野建設 株式会社	沖縄	大鏡建設 株式会社 太田建設 株式会社
三重	マルヒロ産業 株式会社 宮本建設 株式会社		

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
31.4.5	第1回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
31.4.17	第1回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
31.4.25	支部事務担当者会議	TKP池袋カンファレンスセンター
31.4.26	支部事務担当者研修会	TKP池袋カンファレンスセンター
1.5.27	第2回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
1.6.12	第2回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
1.6.14	大手懇談会	ニッセイ池袋ビル
1.6.14	特別財産等管理委員会	ニッセイ池袋ビル
1.6.18	第6回財務問題・基本問題検討委員会	東京建設会館
1.6.18	第39回運営委員会・評議員会	経団連会館
1.6.24	第3回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
1.6.28	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
1.7.5	第1回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
1.7.26	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
1.7.31	第40回運営委員会・評議員会(持ち回り開催)	
1.8.29	建退共制度に関する支部事務局長・担当者意見交換会	TKP池袋カンファレンスセンター
1.8.30	第4回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
1.9.11	第2回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
1.9.27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
1.10.3	全建ブロック会議(関東・甲信越ブロック)	経団連会館
1.10.3	加入・履行促進支部事務担当者会議(関東・甲信越)	千葉県
1.10.3	加入・履行促進支部事務担当者会議(九州・沖縄)	宮崎県
1.10.4	建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議	A P 東京八重洲通り
1.10.10	全建ブロック会議(四国ブロック)	高知県
1.10.15	全建ブロック会議(九州ブロック)	鹿児島県
1.10.17	全建ブロック会議(中国ブロック)	鳥取県
1.10.21	全建ブロック会議(近畿ブロック)	大阪府
1.10.23	全建ブロック会議(北陸ブロック)	富山県
1.10.24	加入・履行促進支部事務担当者会議(北海道・東北)	宮城県
1.10.25	加入・履行促進支部事務担当者会議(四国)	愛媛県
1.10.28	全建ブロック会議(東北ブロック)	岩手県
1.10.29	第5回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
1.10.30	全建ブロック会議(東海ブロック)	静岡県
1.11.7	加入・履行促進支部事務担当者会議(近畿)	和歌山県
1.11.11	第33回中特合同参与会	ニッセイ池袋ビル
1.11.11	加入・履行促進支部事務担当者会議(中国)	山口県
1.11.12	第3回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
1.11.14	加入・履行促進支部事務担当者会議(中部・北陸)	岐阜県
1.11.20	第7回財務問題・基本問題検討委員会	経団連会館
1.12.10	第3回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
1.12.23	第6回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
1.12.27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
2.1.20	大手懇談会(臨時)	ニッセイ池袋ビル
2.2.14	建退共支部事務担当者意見交換会	TKP池袋カンファレンスセンター
2.2.18	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
2.2.21	第7回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
2.2.27	第4回加入促進対策委員会(持ち回り開催)	
2.2.28	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
2.3.11	大手懇談会(延期)	
2.3.19	特別財産等管理委員会(持ち回り開催)	
2.3.27	第34回中特合同参与会(中止)	
2.3.30	第41回運営委員会・評議員会(持ち回り開催)	
2.3.31	資産運用企画会議(持ち回り開催)	

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
元年度	5,856	6,207	171,711	113,293	132,412	2,169,772	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	30年度末	加 入	脱 退	元年度末	30年度末	加 入	脱 退	元年度末
北海道	9,959	278	315	9,922	215,999	7,688	11,490	212,197
青森	2,589	83	69	2,603	37,841	1,687	2,276	37,252
岩手	2,437	72	229	2,280	36,410	1,728	2,291	35,847
宮城	5,175	269	525	4,919	83,061	5,416	6,529	81,948
秋田	1,684	37	65	1,656	26,962	1,144	1,812	26,294
山形	2,410	59	45	2,424	30,414	1,492	2,220	29,686
福島	4,513	171	673	4,011	61,692	5,894	3,760	63,826
茨城	3,735	128	109	3,754	38,901	2,518	2,463	38,956
栃木	2,621	63	54	2,630	30,707	1,272	1,606	30,373
群馬	2,329	48	68	2,309	22,626	978	1,314	22,290
埼玉	5,368	294	126	5,536	61,078	4,012	3,771	61,319
千葉	4,900	209	138	4,971	63,725	4,159	3,866	64,018
東京	8,298	476	182	8,592	130,103	7,821	6,767	131,157
神奈川	6,231	292	263	6,260	71,569	4,984	4,094	72,459
新潟	3,014	71	73	3,012	43,457	1,936	2,437	42,956
富山	1,719	54	41	1,732	21,566	840	1,036	21,370
石川	1,735	59	46	1,748	21,402	978	1,031	21,349
福井	1,728	36	21	1,743	20,000	1,033	916	20,117
山梨	1,537	45	38	1,544	19,041	952	1,374	18,619
長野	2,559	60	84	2,535	29,003	1,238	1,541	28,700
岐阜	2,603	82	66	2,619	33,359	1,835	1,958	33,236
静岡	4,055	136	124	4,067	43,035	2,606	2,455	43,186
愛知	5,661	210	119	5,752	81,689	4,430	4,630	81,489
三重	2,934	90	90	2,934	27,414	1,589	1,893	27,110
滋賀	2,434	57	20	2,471	20,639	1,220	1,372	20,487
京都	4,434	107	124	4,417	36,701	1,681	2,544	35,838
大阪	12,904	417	133	13,188	138,530	7,033	10,963	134,600
兵庫	8,288	328	277	8,339	81,472	4,801	5,122	81,151
奈良	2,746	51	43	2,754	17,538	698	1,036	17,200
和歌山	2,255	55	42	2,268	23,612	960	1,160	23,412
鳥取	930	31	25	936	14,923	621	738	14,806
島根	1,254	34	39	1,249	19,947	777	1,008	19,716
岡山	2,551	69	57	2,563	32,286	1,352	1,419	32,219
広島	3,992	171	393	3,770	52,961	2,527	3,442	52,046
山口	2,309	69	71	2,307	32,556	1,307	1,461	32,402
徳島	2,274	48	82	2,240	24,995	1,154	1,623	24,526
香川	1,346	52	40	1,358	16,130	1,074	1,126	16,078
愛媛	2,383	88	88	2,383	32,640	1,579	2,109	32,110
高知	1,549	44	63	1,530	28,874	1,195	1,755	28,314
福岡	9,357	336	335	9,358	98,479	4,372	6,721	96,130
佐賀	1,491	50	53	1,488	21,035	982	1,446	20,571
長崎	2,812	54	97	2,769	25,035	1,169	1,165	25,039
熊本	3,959	93	154	3,898	41,009	1,972	2,071	40,910
大分	3,082	109	108	3,083	40,331	1,911	2,511	39,731
宮崎	2,626	64	84	2,606	30,965	1,347	1,686	30,626
鹿児島	3,983	76	241	3,818	50,684	2,005	2,716	49,973
沖縄	3,309	131	75	3,365	56,495	3,326	3,688	56,133
計	172,062	5,856	6,207	171,711	2,188,891	113,293	132,412	2,169,772

(第3表)

都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	30年度末累計	元年度更新件数	元年度末累計
北海道	2,246,089	39,637	2,285,726
青森	435,696	13,306	449,002
岩手	509,362	15,807	525,169
宮城	509,769	20,224	529,993
秋田	361,674	9,321	370,995
山形	436,448	10,652	447,100
福島	608,379	18,424	626,803
茨城	506,623	15,936	522,559
栃木	487,740	9,833	497,573
群馬	364,036	8,868	372,904
埼玉	685,737	24,272	710,009
千葉	786,646	22,642	809,288
東京都	1,165,123	34,981	1,200,104
神奈川県	689,726	21,885	711,611
新潟	1,072,562	19,190	1,091,752
富山	405,616	7,351	412,967
石川	303,367	7,070	310,437
福井	376,596	7,974	384,570
山梨	260,981	5,967	266,948
長野	626,920	11,225	638,145
岐阜	543,296	11,274	554,570
静岡県	611,088	15,090	626,178
愛知県	1,091,436	21,317	1,112,753
三重	383,692	11,439	395,131
滋賀	278,105	5,434	283,539
京都	348,027	9,837	357,864
大阪	831,614	21,783	853,397
兵庫県	972,710	25,457	998,167
奈良	168,085	4,099	172,184
和歌山	285,517	7,585	293,102
鳥取	294,707	5,218	299,925
島根	438,310	7,835	446,145
岡山	615,184	11,697	626,881
広島	693,529	13,800	707,329
山口	645,553	11,483	657,036
徳島	257,878	6,799	264,677
香川	209,458	5,765	215,223
愛媛	422,823	8,600	431,423
高知	291,061	6,026	297,087
福岡	1,021,289	22,632	1,043,921
佐賀	295,381	7,874	303,255
長崎	422,750	11,187	433,937
熊本	554,381	13,804	568,185
大分	390,869	9,148	400,017
宮崎	456,473	10,277	466,750
鹿児島	693,640	15,217	708,857
沖縄	446,230	16,638	462,868
合計	26,502,176	641,880	27,144,056

(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(元年度末)

(単位:所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	42	17	32
青森	7	0	2
岩手	11	1	3
宮城	24	0	5
秋田	4	0	0
山形	9	4	0
福島	19	0	3
茨城	10	2	5
栃木	2	1	23
群馬	8	2	5
埼玉	58	35	12
千葉	38	22	30
東京都	72	61	432
神奈川県	49	42	51
新潟	30	5	7
富山	25	0	7
石川	39	0	6
福井	5	4	0
山梨	4	2	1
長野	24	10	3
岐阜	13	2	4
静岡県	6	2	5
愛知県	12	1	43
三重	15	15	1
滋賀	22	2	2
京都	10	0	12
大阪	110	7	117
兵庫	32	8	27
奈良	15	0	1
和歌山	8	0	2
鳥取	6	0	0
島根	15	1	1
岡山	2	0	5
広島	10	1	17
山口	2	0	3
徳島	11	9	0
香川	5	0	5
愛媛	3	0	6
高知	1	1	2
福岡	22	2	20
佐賀	6	1	1
長崎	5	0	3
熊本	10	0	5
大分	6	1	2
宮崎	15	0	2
鹿児島	3	0	3
沖縄	2	0	1
合計	847	261	917

- (注) 1. 任意組合とは、いわゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。
 2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。
 3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	30年度末累計	元年度返納件数	元年度末累計
北海道	47,140	428	47,568
青森	5,476	102	5,578
岩手	7,437	194	7,631
宮城	16,488	803	17,291
秋田	5,921	160	6,081
山形	4,592	74	4,666
福島	12,418	371	12,789
茨城	12,406	214	12,620
栃木	6,671	189	6,860
群馬	5,371	73	5,444
埼玉	14,112	318	14,430
千葉	10,869	309	11,178
東京都	40,632	607	41,239
神奈川県	17,338	326	17,664
新潟	12,550	130	12,680
富山	6,393	61	6,454
石川	4,987	56	5,043
福井	7,978	77	8,055
山梨	6,990	168	7,158
長野	8,701	85	8,786
岐阜	8,989	182	9,171
静岡県	12,018	270	12,288
愛知県	22,931	341	23,272
三重	8,233	191	8,424
滋賀	8,430	308	8,738
京都	10,241	121	10,362
大阪	36,309	476	36,785
兵庫	22,197	308	22,505
奈良	4,249	55	4,304
和歌山	5,939	126	6,065
鳥取	4,653	49	4,702
島根	4,569	29	4,598
岡山	7,360	50	7,410
広島	11,002	98	11,100
山口	7,071	99	7,170
徳島	7,341	86	7,427
香川	3,242	149	3,391
愛媛	10,890	72	10,962
高知	6,173	114	6,287
福岡	23,698	612	24,310
佐賀	8,980	84	9,064
長崎	11,485	53	11,538
熊本	12,859	145	13,004
大分	12,071	178	12,249
宮崎	12,913	124	13,037
鹿児島	14,094	140	14,234
沖縄	13,401	268	13,669
合計	565,808	9,473	575,281

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	元年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	5,499,170	60,287	5,559,458
5月	3,379,214	41,845	3,421,059
6月	4,752,457	47,786	4,800,244
7月	5,028,175	46,932	5,075,107
8月	4,786,992	45,973	4,832,965
9月	5,151,164	56,640	5,207,804
10月	5,423,469	40,964	5,464,434
11月	4,678,939	45,855	4,724,794
12月	4,169,894	45,756	4,215,650
1月	3,640,536	39,089	3,679,626
2月	4,196,930	55,317	4,252,248
3月	4,526,420	50,811	4,577,231
合計	55,233,366	577,259	55,810,625
累計	1,919,537,621	58,685,722	1,978,223,344

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	29 年 度	30 年 度	元 年 度
北海道	3,275,217	3,271,150	3,360,386
青森	849,101	869,217	894,890
岩手	1,212,162	1,217,967	1,158,397
宮城	2,748,677	2,510,985	2,401,432
秋田	670,644	706,543	679,093
山形	818,766	822,962	845,218
福島	1,257,415	1,258,906	1,414,836
茨城	1,231,668	1,232,340	1,320,479
栃木	773,230	785,073	843,722
群馬	694,391	719,890	745,008
埼玉	1,923,098	1,975,042	2,007,448
千葉	1,648,855	1,654,873	1,703,932
東京都	4,242,014	4,555,768	4,730,916
神奈川県	1,513,363	1,559,424	1,617,138
新潟	1,560,685	1,537,841	1,579,536
富山	575,848	606,823	608,136
石川	553,187	578,191	607,835
福井	606,454	610,159	634,011
山梨	464,398	494,309	478,740
長野	886,964	894,990	936,567
岐阜	863,468	914,305	921,033
静岡県	1,066,842	1,113,306	1,227,523
愛知県	2,034,250	2,119,386	2,121,697
三重	829,799	852,097	872,476
滋賀	418,523	426,775	447,495
京都	645,652	692,062	727,154
大阪	2,269,276	2,374,970	2,520,400
兵庫県	1,806,277	1,889,680	1,920,724
奈良	296,163	308,033	318,798
和歌山	561,839	619,641	640,472
鳥取	436,212	438,087	442,165
島根	600,335	621,448	605,247
岡山	928,468	999,608	1,019,299
広島	1,239,509	1,208,534	1,269,716
山口	875,457	931,327	914,681
徳島	516,987	532,504	577,963
香川	483,877	501,983	505,667
愛媛	647,482	727,687	748,454
高知	421,976	438,583	484,680
福岡	2,192,145	2,389,911	2,380,441
佐賀	592,630	586,342	660,267
長崎	897,683	940,910	964,657
熊本	1,231,765	1,179,927	1,146,486
大分	772,799	744,580	785,310
宮崎	797,073	795,791	864,935
鹿児島	1,222,175	1,224,549	1,299,881
沖縄	1,305,431	1,396,136	1,386,829
合 計	53,460,253	54,830,639	56,342,194

- (注) 1. (総括) とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	186,052	18.9%	国内債券	89.5%	±7.0%	89.5%	0.0%
	地方債		18,800	1.9%					
	政府保証債		354,220	35.9%					
	金融債		55,400	5.6%					
	財投機関債		3,400	0.3%	国内株式	5.3%	±2.2%	5.3%	0.0%
	定期預金		142	0.0%					
	短期運用		-	-					
	普通預金		20,412	2.1%					
	小計		638,426	64.7%					
委託運用	包括信託	国内債券	213,525	21.6%	外国債券	2.6%	±1.3%	2.6%	0.0%
		国内株式	52,210	5.3%	外国株式	2.6%	±1.3%	2.5%	-0.1%
		外国債券	26,077	2.6%					
		外国株式	25,002	2.5%					
		小計	316,815	32.1%					
	生命保険資産	国内債券	31,343	3.2%					
合計			986,584	100.0%	計	100.0%	-	100.0%	-

(注) 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第9表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
地 方 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
財 投 機 関 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書
包 括 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記証拠書類は、当本部の金庫に保管している。

※包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

年 度 区 分		30年度末		元年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	元年度末残高	構成比(%)
合 計		987,343,018	100.0	96,036,109	96,795,102	986,584,024	100.0
有 価 証 券	国 債	175,022,980	17.7	19,722,560	8,694,038	186,051,502	18.9
	地 方 債	0	0.0	18,800,000	0	18,800,000	1.9
	東日本高速道路債	0	0.0	0	0	0	0.0
	中日本高速道路債	0	0.0	0	0	0	0.0
	西日本高速道路債	0	0.0	0	0	0	0.0
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	284,479,908	28.8	13,060,916	36,980,970	260,559,853	26.4
	地方公共団体 金融機構債	54,471,932	5.5	6,603,721	0	61,075,653	6.2
	日本政策金融公庫債	7,396,744	0.7	413	1,999,220	5,397,938	0.5
	株式会社日本政策 投資銀行社債	24,584,832	2.5	3,601,940	999,875	27,186,897	2.8
	政府保証債計	370,933,417	37.6	23,266,992	39,980,066	354,220,342	35.9
	商 工 債	57,000,000	5.8	10,000,000	11,600,000	55,400,000	5.6
	農 林 債	9,000,000	0.9	0	9,000,000	0	0.0
	金融債計	66,000,000	6.7	10,000,000	20,600,000	55,400,000	5.6
財 投 機 関 債	0	0.0	3,400,000	0	3,400,000	0.3	
預 金	定 期 預 金	150,000	0.0	142,000	150,000	142,000	0.0
	短 期 運 用	0	0.0	0	0	0	0.0
	普 通 預 金	17,052,914	1.7	20,412,487	17,052,914	20,412,487	2.1
包 括 信 託	単 独 運 用 指 定 包 括 信 託	157,333,547	15.9	0	7,079,669	150,253,877	15.2
	特 定 包 括 信 託	167,304,798	16.9	0	743,855	166,560,943	16.9
	包括信託計	324,638,346	32.9	0	7,823,525	316,814,820	32.1
生 命 保 険 資 産	33,545,358	3.4	292,069	2,494,557	31,342,870	3.2	

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

3. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第11表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定期設定
30年度末累計	970,567,102	265,292,880	7,431	4,082
元 年 度	648,474	142,000	22	12
累 計	971,215,576	265,434,880	7,453	4,094

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	500	1.6%	国内債券	88.0%	±7.0%	88.0%	0.0%
	政府保証債		12,491	40.4%					
	金融債		400	1.3%					
	短期運用		-	-					
	普通預金		1,415	4.6%					
	小計	14,805	47.8%	国内株式	6.0%	±2.5%	6.0%	0.0%	
委託運用	包括信託	国内債券	10,546	34.1%	外国債券	3.0%	±1.5%	3.0%	0.0%
		国内株式	1,842	6.0%					
		外国債券	936	3.0%					
		外国株式	937	3.0%					
		小計	14,261	46.1%					
	生命保険資産	国内債券	1,880	6.1%					
合計			30,947	100.0%	計	100.0%	-	100.0%	-

(注) 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第13表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
包 括 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記契約書及び証券は、当本部の金庫に保管している。

※包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

(第14表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		30年度末		元年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	元年度末残高	構成比(%)
合 計		31,952,416	100.0	1,734,795	2,740,434	30,946,777	100.0
有 価 証 券	国 債	801,182	2.5	60	301,372	499,870	1.6
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	9,790,680	30.6	2,423	0	9,793,103	31.6
	地方公共団体 金融機構債	999,186	3.1	299,724	0	1,298,911	4.2
	日本政策金融公庫債	99,916	0.3	13	0	99,930	0.3
	株式会社日本政策 投資銀行社債	1,298,572	4.1	181	0	1,298,753	4.2
	政府保証債計	12,188,356	38.1	302,343	0	12,490,699	40.4
	商 工 債	400,000	1.3	0	0	400,000	1.3
	農 林 債	1,000,000	3.1	0	1,000,000	0	0.0
	金融債計	1,400,000	4.4	0	1,000,000	400,000	1.3
預 金	短 期 運 用	0	0.0	0	0	0	0.0
	普 通 預 金	580,615	1.8	1,414,844	580,615	1,414,844	4.6
包 括 信 託	単 独 運 用 指 定 包 括 信 託	10,213,558	32.0	0	481,762	9,731,796	31.4
	特 定 包 括 信 託	4,740,254	14.8	0	210,860	4,529,393	14.6
	包 括 信 託 計	14,953,812	46.8	0	692,622	14,261,189	46.1
生 命 保 険 資 産		2,028,449	6.3	17,547	165,823	1,880,172	6.1

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

3. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第15表)

(参考) 金利の推移

年月	国債(10年)			政府保証債(10年)			金融債(商工債5年)			財政融資資金	基準割引率 および 基準貸付利率
	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	預託金(7年)	
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
28.4	101.70	0.10	10	100.00	0.020	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
5	101.95	0.10	10	100.00	0.020	10	100.00	0.04	5	0.01	0.30
6	101.96	0.10	10	100.00	0.010	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
7	103.50	0.10	10	100.00	0.005	10	100.00	0.01	5	0.01	0.30
8	101.46	0.10	10	100.00	0.010	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
9	101.47	0.10	10	100.00	0.010	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
10	101.59	0.10	10	100.00	0.005	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
11	101.55	0.10	10	100.00	0.005	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
12	100.67	0.10	10	100.00	0.085	10	100.00	0.04	5	0.01	0.30
29.1	100.43	0.10	10	100.00	0.115	10	100.00	0.05	5	0.01	0.30
2	100.12	0.10	10	100.00	0.174	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
3	100.17	0.10	10	100.00	0.145	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
4	100.35	0.10	10	100.00	0.140	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
5	100.68	0.10	10	100.00	0.110	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
6	100.48	0.10	10	100.00	0.130	10	100.00	0.08	5	0.01	0.30
7	100.20	0.10	10	100.00	0.160	10	100.00	0.10	5	0.01	0.30
8	100.26	0.10	10	100.00	0.155	10	100.00	0.10	5	0.01	0.30
9	100.88	0.10	10	100.00	0.090	10	100.00	0.10	5	0.01	0.30
10	100.22	0.10	10	100.00	0.170	10	100.00	0.16	5	0.01	0.30
11	100.37	0.10	10	100.00	0.160	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
12	100.40	0.10	10	100.00	0.155	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
30.1	100.21	0.10	10	100.00	0.185	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
2	100.11	0.10	10	100.00	0.195	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
3	100.38	0.10	10	100.00	0.145	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
4	100.67	0.10	10	100.00	0.120	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
5	100.68	0.10	10	100.00	0.145	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
6	100.50	0.10	10	100.00	0.145	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
7	100.62	0.10	10	100.00	0.130	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
8	99.74	0.10	10	100.00	0.209	10	100.00	0.18	5	0.01	0.30
9	99.87	0.10	10	100.00	0.209	10	100.00	0.18	5	0.01	0.30
10	99.59	0.10	10	100.00	0.219	10	100.00	0.18	5	0.01	0.30
11	99.65	0.10	10	100.00	0.209	10	100.00	0.18	5	0.01	0.30
12	100.25	0.10	10	100.00	0.160	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
31.1	100.84	0.10	10	100.00	0.095	10	100.00	0.16	5	0.01	0.30
2	101.12	0.10	10	100.00	0.085	10	100.00	0.16	5	0.01	0.30
3	101.00	0.10	10	100.00	0.105	10	100.00	0.16	5	0.01	0.30
4	101.61	0.10	10	100.00	0.040	10	100.00	0.15	5	0.001	0.30
1.5	101.59	0.10	10	100.00	0.040	10	100.00	0.14	5	0.001	0.30
6	102.04	0.10	10	100.00	0.005	10	100.00	0.13	5	0.001	0.30
7	102.42	0.10	10	100.00	0.001	10	100.00	0.11	5	0.001	0.30
8	102.53	0.10	10	100.00	0.001	10	100.00	0.08	5	0.001	0.30
9	103.68	0.10	10	100.00	0.001	10	100.00	0.06	5	0.001	0.30
10	102.62	0.10	10	100.00	0.001	10	100.00	0.05	5	0.001	0.30
11	101.99	0.10	10	100.00	0.005	10	100.00	0.05	5	0.001	0.30
12	101.40	0.10	10	100.00	0.070	10	100.00	0.05	5	0.001	0.30
2.1	101.05	0.10	10	100.00	0.070	10	100.00	0.05	5	0.001	0.30
2	101.50	0.10	10	100.00	0.025	10	100.00	0.05	5	0.001	0.30
3	101.98	0.10	10	100.00	0.001	10	100.00	0.05	5	0.001	0.30

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	元年度支給件数	元年度支給金額
北海道	4,788	3,706,087
青森	1,473	1,115,449
岩手	1,549	1,342,274
宮城	2,185	1,381,335
秋田	892	744,852
山形	986	978,319
福島	1,740	1,320,988
茨城	1,307	1,248,525
栃木	704	779,593
群馬	669	691,915
埼玉	2,038	1,841,190
千葉	1,762	1,714,800
東京都	2,338	1,986,182
神奈川県	1,550	1,412,879
新潟	1,618	2,051,146
富山	578	726,468
石川	542	503,971
福井	603	679,991
山梨	590	532,856
長野	845	1,049,269
岐阜	905	990,990
静岡県	1,321	1,237,951
愛知県	1,720	1,855,480
三重	919	893,183
滋賀	466	387,274
京都	825	680,915
大阪	2,064	1,415,236
兵庫	1,971	1,907,472
奈良	480	294,028
和歌山	627	607,704
鳥取	453	446,785
島根	620	797,190
岡山	1,002	1,233,223
広島	1,042	1,093,263
山口	933	1,068,703
徳島	610	474,789
香川	417	374,642
愛媛	743	645,717
高知	635	504,040
福岡	2,298	1,788,650
佐賀	719	626,281
長崎	855	896,937
熊本	1,308	1,122,515
大分	941	665,016
宮崎	1,044	888,878
鹿児島	1,511	1,313,362
沖縄	1,667	1,306,588
計	56,853	51,324,921

(第17表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当たり平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 56,853	千円 51,324,921	円 902,765	% +0.7

(第18表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業 無職	2,668	4.7
転業	32,527	57.2
社員昇格	2,028	3.6
けが・病気	5,381	9.5
55才以上退職	1,834	3.2
死	10,427	18.3
	1,988	3.5
計	56,853	100.0

(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	5,537	9.7
24月以上 36月未満	8,869	15.6
36月以上 48月未満	6,521	11.5
48月以上 60月未満	4,938	8.7
60月以上 72月未満	4,824	8.5
72月以上 84月未満	3,184	5.6
84月以上 96月未満	2,635	4.6
96月以上 108月未満	2,139	3.8
108月以上 120月未満	1,877	3.3
120月以上 132月未満	1,682	3.0
132月以上 144月未満	1,403	2.5
144月以上 156月未満	1,284	2.3
156月以上 168月未満	1,151	2.0
168月以上 180月未満	1,045	1.8
180月以上 192月未満	976	1.7
192月以上 204月未満	806	1.4
204月以上 216月未満	789	1.4
216月以上 228月未満	746	1.3
228月以上 240月未満	680	1.2
240月以上 252月未満	590	1.0
252月以上 264月未満	557	1.0
264月以上 276月未満	463	0.8
276月以上 288月未満	440	0.8
288月以上	3,717	6.5
合計	56,853	100.0

平均 103 月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		23,086	12,158,406	43,761	22,115,232
元 年 度	中退共	717	641,099	1,967	1,387,742
	清退共	-	-	-	-
	林退共	13	7,245	11	5,552
	計	730	648,345	1,978	1,393,295
		23,816	12,806,751	45,739	23,508,527

2 役員等

令和元年度における役員、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	水野 正望	27. 10. 1		現任
理事長代理	稗田 昭人	27. 10. 1		現任
理事	大地 直美	1. 7. 9		現任
	三富 則江	29. 7. 11	1. 7. 8	
理事	西川 広親	27. 10. 1		現任
監事	前山 浩	30. 7. 1		現任
非常勤監事	塩田 博幸	30. 7. 1		現任 (株)建設経営サービス監査役 (東日本建設業保証(株)監査役)

(2) 参 与

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
土 屋 良 直	全国建設業協会常任参与	30. 8. 21		現任
小 川 拓 也	全国建設労働組合総連合賃金対策部長	29. 1. 12	1. 11. 26	
長谷部 康幸	全国建設労働組合総連合賃金対策部長	1. 11. 26		現任
古 賀 明	日本酒造組合中央会常務理事	28. 2. 10		現任
宇 都 宮 仁	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	31. 2. 14		現任
前 田 直 登	日本林業協会会長	21. 10. 1		現任
篠 原 明	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	29. 10. 1		現任

(3) 運営委員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
近 藤 晴 貞	全国建設業協会会長 (前東京建設業協会会長)	26. 6. 17 (24. 6. 20)		現任
岩 田 圭 剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
千 葉 嘉 春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
飯 塚 恒 生	東京建設業協会会長	26. 6. 17		現任
小 俣 務	神奈川県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
竹 内 茂	富山県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
佐 竹 武	岐阜県建設業協会会長	30. 6. 20	1. 6. 17	
藤 本 和 久	愛知県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
奥 村 太 加 典	大阪建設業協会会長	27. 6. 15	1. 6. 17	
蔦 田 守 弘	大阪建設業協会会長	1. 6. 17		現任
小 崎 学	京都府建設業協会会長	30. 6. 20	1. 6. 17	
川 嶋 実	兵庫県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
山 根 敏 樹	鳥取県建設業協会	30. 6. 20		現任
吉 村 文 次	高知県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
友 岡 孝 幸	大分県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
山 内 隆 司	日本建設業連合会会長	29. 6. 16		現任
豊 田 剛	全国中小建設業協会会長	29. 7. 25	1. 6. 17	
土 志 田 領 司	全国中小建設業協会会長	1. 6. 17		現任
才 賀 清 二 郎	建設産業専門団体連合会会長	18. 6. 19		現任
長 谷 川 勉	日本空調衛生工事業協会会長	29. 7. 25		現任
清 水 琢 三	日本埋立浚渫協会会長	28. 6. 17		現任
西 田 義 則	日本道路建設業協会会長	30. 6. 20		現任
奥 村 洋 治	(株)フジタ代表取締役社長	27. 5. 25		現任
蓮 輪 賢 治	(株)大林組代表取締役	30. 4. 4		現任

(注)就任年月日における () は、当初の就任年月日であり、就任後所属団体が変更となったものである。

(4) 評議員

氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
鹿内 雄二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
木下 紘	岩手県建設業協会会長	27. 7. 29		現任
村岡 淑郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
澁谷 忠昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
小野 利廣	福島県建設業協会会長	24. 6. 20	1. 6. 14	
長谷川 浩一	福島県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
石津 健光	茨城県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
渡邊 勇雄	栃木県建設業協会会長	30. 6. 20	1. 6. 17	
谷黒 克守	栃木県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
青柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
星野 博之	埼玉県建設業協会会長	28. 6. 9	1. 6. 14	
伊田登喜三郎	埼玉県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
畔蒜 毅	千葉県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
植木 義明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7		現任
吉光 武志	石川県建設業協会会長	30. 6. 20	1. 5. 28	
小倉 淳	石川県建設業協会会長	1. 5. 28		現任
坂川 進	福井県建設業協会会長	29. 6. 21		現任
浅野 正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
木下 修	長野県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
久保田 一成	岐阜県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
石井 源一	静岡県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
藤本 和久	愛知県建設業協会会長	30. 6. 14		現任
山野 稔	三重県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
桑原 勝良	滋賀県建設業協会会長	30. 6. 14		現任
川嶋 実	兵庫県建設業協会会長	26. 6. 30	1. 6. 17	
小崎 学	京都府建設業協会会長	1. 6. 17		現任
山上 雄平	奈良県建設業協会会長	29. 6. 19		現任
中井 賢次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任
中筋 豊通	島根県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
荒木 雷太	岡山県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
檜山 典英	広島県建設工業協会会長	28. 6. 17		現任
井森 浩視	山口県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
川原 哲博	徳島県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
森田 紘一	香川県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
中畑 健右	愛媛県建設業協会会長	30. 6. 5		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
松 本 優 三	福岡県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
松 尾 哲 吾	佐賀県建設業協会会長	28. 6. 6		現任
谷 村 隆 三	長崎県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
土 井 建	熊本県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
山 崎 司	宮崎県建設業協会会長	26. 5. 22		現任
藤 田 護	鹿児島県建設業協会会長	30. 8. 8		現任
下 地 米 蔵	沖縄県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
清 水 武	日本蔦工業連合会会長	29. 6. 19		現任
長 谷 川 哲 義	日本左官業組合連合会会長	28. 6. 2		現任
大 澤 規 郎	全国管工事業協同組合連合会会長	19. 8. 6	1. 7. 23	
藤 川 幸 造	全国管工事業協同組合連合会会長	1. 7. 23		現任
北 原 正	日本塗装工業会会長	30. 6. 18		現任
後 藤 清	日本電設工業協会会長	29. 12. 1		現任
田 中 進	鉄骨建設業協会会長	29. 6. 22		現任
和 田 新 也	日本造園建設業協会会長	30. 7. 20		現任
竹 中 統 一	(株) 竹中工務店取締役会長	15. 10. 1 (12. 7. 3)		現任
櫻 野 泰 則	(株) 熊谷組代表取締役社長	30. 4. 11		現任
福 富 正 人	(株) 安藤・間代表取締役会長	30. 5. 1		現任
前 田 操 治	前田建設工業(株) 代表取締役社長	28. 6. 2		現任
蔦 田 守 弘	(株) 鴻池組代表取締役・取締役社長	27. 6. 15	1. 6. 17	
奥 村 太 加 典	(株) 奥村組	1. 6. 17		現任
浅 沼 誠	(株) 浅沼組代表取締役社長	30. 8. 21		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(5) 支部長

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
北海道	岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 5. 21		現任
青森県	鹿内雄二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
岩手県	木下紘	岩手県建設業協会会長	27. 7. 29		現任
宮城県	千葉嘉春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 13		現任
秋田県	村岡淑郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
山形県	澁谷忠昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
福島県	小野利廣	福島県建設業協会会長	23. 11. 26	1. 6. 14	
福島県	長谷川浩一	福島県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
茨城県	石津健光	茨城県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
栃木県	渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6	1. 6. 17	
栃木県	谷黒克守	栃木県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
群馬県	青柳剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
埼玉県	星野博之	埼玉県建設業協会会長	28. 6. 9	1. 6. 14	
埼玉県	伊田登喜三郎	埼玉県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
千葉県	畔蒜毅	千葉県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
東京都	飯塚恒生	東京建設業協会会長	26. 5. 27		現任
神奈川県	小俣務	神奈川県建設業協会会長	25. 4. 23		現任
新潟県	植木義明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7		現任
富山県	竹内茂	富山県建設業協会会長	29. 6. 6		現任
石川県	吉光武志	石川県建設業協会会長	28. 6. 13	1. 5. 28	
石川県	小倉淳	石川県建設業協会会長	1. 5. 28		現任
福井県	坂川進	福井県建設業協会会長	29. 6. 21		現任
山梨県	浅野正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
長野県	木下修	長野県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
岐阜県	佐竹武	岐阜県建設業協会会長	28. 2. 2	1. 6. 17	
岐阜県	久保田一成	岐阜県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
静岡県	石井源一	静岡県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
愛知県	藤本和久	愛知県建設業協会会長	30. 6. 14		現任
三重県	山野稔	三重県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
滋賀県	桑原勝良	滋賀県建設業協会会長	30. 6. 14		現任
京都府	小崎学	京都府建設業協会会長	30. 6. 20		現任
大阪府	奥村太加典	大阪建設業協会会長	27. 5. 26	1. 6. 17	
大阪府	薦田守弘	大阪建設業協会会長	1. 6. 17		現任
兵庫県	川嶋実	兵庫県建設業協会会長	26. 6. 30		現任
奈良県	山上雄平	奈良県建設業協会会長	29. 6. 19		現任
和歌山県	中井賢次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任
鳥取県	山根敏樹	鳥取県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
島根県	中筋豊通	島根県建設業協会会長	22. 5. 25		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
岡山県	荒木 雷太	岡山県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
広島県	空久保 求	広島県建設業協会連合会会長	29. 6. 28		現任
山口県	井森 浩視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21		現任
徳島県	川原 哲博	徳島県建設業協会会長	25. 5. 27		現任
香川県	森田 紘一	香川県建設業協会会長	15. 10. 1 (15. 5. 16)		現任
愛媛県	中畑 健右	愛媛県建設業協会会長	30. 6. 5		現任
高知県	吉村 文次	高知県建設業協会会長	28. 6. 16		現任
福岡県	松本 優三	福岡県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
佐賀県	松尾 哲吾	佐賀県建設業協会会長	28. 6. 6		現任
長崎県	谷村 隆三	長崎県建設業協会会長	17. 5. 18		現任
熊本県	土井 建	熊本県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
大分県	友岡 孝幸	大分県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
宮崎県	山崎 司	宮崎県建設業協会会長	26. 5. 22		現任
鹿児島県	藤田 護	鹿児島県建設業協会会長	30. 8. 8		現任
沖縄県	下地 米蔵	沖縄県建設業協会会長	24. 5. 16		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 大手懇談会委員

(令和2年3月31日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
阿 部 美 行	前田建設工業（株） 執行役員 安全担当
井 上 聖	（株）大林組 安全品質管理本部 安全管理室 部長
上 田 洋 平	（一社）日本建設業連合会 常務執行役
岡 田 一 顯	（株）鴻池組東京本店 安全環境部長
小 澤 重 雄	戸田建設（株） 管理本部統括部 安全管理副統括部長
黒 川 兼 正	（株）竹中工務店 安全環境本部長
小 林 俊 正	（一社）全国中小建設業協会 専務理事
佐 野 貴 徳	（株）フジタ 安全・環境本部 安全部 部長
高 森 洋 志	（一社）全国建設業協会 参与兼労働部長
福 地 聡	大成建設（株） 安全本部 労務・安全部部长
本 多 敦 郎	鹿島建設（株） 安全環境部 安全環境部長
遊 佐 純一郎	清水建設（株） 建築総本部調達・見積総合センター 管理部長
脇 坂 誠	（株）熊谷組 安全品質環境本部 協力会連携推進部 部長

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意思疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業連合会)からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

令和元年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
39	令和元年6月18日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成30事業年度決算(案)について 2 平成30事業年度業務実績報告書(案)について 3 「独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程」の改正(案)について 4 電子申請方式等について 5 建退共制度の財務状況の検討について 6 その他
40	令和元年7月31日 (文書により持ち回り)	○ 議 題 「独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第4期)」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構平成31事業年度計画」の改正(案)について
41	令和2年3月30日 (文書により持ち回り)	○ 議 題 1 「独立行政法人勤労者退職金共済機構令和2事業年度計画(案)」について 2 今後の建退共制度について(案) 3 建退共の財務状況の検討について

(2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
33	令和元年11月11日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成30事業年度業務実績等報告書等について 2 事業運営状況について 3 資産運用状況について 4 情報セキュリティに関する取組について 5 今後の建退共制度について 6 退職金未請求に対する主な取組(中退共)及び長期未更新者対策(特退共)について 7 加入促進等活動実績について 8 その他
34	令和2年3月27日 (ニッセイ池袋ビル) 中止	○ 議 題 1 令和2事業年度計画(案)等について 2 事業運営状況について 3 資産運用状況について 4 情報セキュリティに関する取組について 5 今後の建退共制度について 6 退職金未請求に対する主な取組(中退共)及び長期未更新者対策(特退共)について 7 加入促進等活動実績について 8 その他

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
令和元年6月14日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 第1部 1 平成30事業年度決算(案)について 2 平成30事業年度業務実績報告書(案)について 3 「独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規定」の改正(案)について 4 電子申請方式等について 5 建退共制度の財務状況の検討について 6 その他 第2部 建設キャリアアップシステムと建退共制度の連携に関する進捗状況等について
令和2年1月20日(臨時) (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 今後の建退共制度について 2 その他
令和2年3月11日 (TKP池袋カンファレンスセンター) (令和2年4月17日へ延期) →中止	○ 議 題 1 独立行政法人勤労者退職金共済機構令和2事業年度計画(案)について 2 今後の建退共制度について 3 建退共の財務状況の検討について 4 その他

金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）を委託している金融機関は、次のとおりである。

金融機関（代理店）数

（元年度末）

金融機関名	退職金共済事業	備 考
政府関係金融機関	1	商工組合中央金庫 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5	
地方銀行	64	
信託銀行	2	
第二地方銀行	37	
信用金庫	242	
信用組合	74	
労働金庫	11	
計	436	